

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国民経済計算に必要な経費		担当部局	経済社会総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	国民経済計算部		国民経済計算部長 丸山雅章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	72 国民経済計算(政策17-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第6号		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(H21.3閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	256	283	252	234	218	
		繰越し等	0	0	▲1			
		計	0	0	0			
	執行額	256	283	251	234	218		
	執行率(%)	216	225	192				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	「公的統計の品質に関するガイドライン」が平成23年4月8日各府省統計主管課長等会議申合せを受け、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表を100%達成することを目標値として設定。		成果実績	%	—	100%	100%	前年度並み
			達成度	%	—	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	統計を事前の公表予定どおりに公表した件数 ①四半期別GDP速報 ②公表した統計調査の件数		活動実績 (当初見込み)	①件 ②件	— (—)	①8件 ②統計調査3本 目標通りに公表	①8件 ②統計調査3本 目標通りに公表	— (—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	各統計調査の作成方法が異なっており、単位コストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	209	192					
	職員旅費	3	3					
	諸謝金	7	8					
	委員等旅費	3	3					
	経済調査等地方公共団体委託費	12	12					
	計	234	218					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供することから、地方自治体や民間等に委ねられない業務であり、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・外部委託にあたって、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>○経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。</p> <p>○外部委託にあたって、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。				
備考					
経済社会総合研究所 http://www.esri.go.jp/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0148	平成23年	0152	平成24年	0147

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済社会総合研究所
192百万円

E. 事務費
18百万円

システムの整備・開発、統計調査の実施、調査研究

旅費、諸謝金等

【一般競争入札】

A. 民間会社
(8機関)
135百万円

システムの整備・開発、統計調査の実施、調査研究

【総合評価入札】

B. (株)野村総合研究所
(株)日本アプライドサーチ研究所
24百万円

調査研究

【随意契約・不落】

C. (株)リベルタス・コンサルティング
4百万円

【随意契約(経済調査等地方公共団体委託費)】

D. 地方公共団体(45都道府県及び19政令指定都市)
11百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	民間企業投資・除却調査の実査業務	59			
計		59	計		
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	東日本大震災の被災による固定資産の毀損額推計に関する調査研究	12			
計		12	計		
C.(株)リベルタス・コンサルティング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成17年基準改定に伴うSNA産業連関表推計システムの改修作業	4			
計		4	計		
D.北海道			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員代	0.17			
需用費	コピー代等	0.01			
役務費	電話、郵便料等	0.00			
計		0.19	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	榊野村総合研究所	民間企業投資・除却調査の実査業務	59	1	—
2	榊リベルタス・コンサルティング	国民経済計算に係わる業務・システム最適化計画に基づく付加価値推計システム年次推計プログラムの改修作業	12	1	96.3
		民間企業資本ストック推計のシステム最適化計画に基づくシステム改修作業	8	1	93.4
		雇用者報酬推計プログラム合理化作業	5	2	73.2
		コモディティ・フロー法推計システムの修正及び合理化作業	3	2	98.0
3	社団法人日本リサーチ総合研究所	平成24年度県民経済計算標準方式等の整備作業	13	2	—
		土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	3	2	—
4	榊SRC総合研究所	供給側QE推計システムの合理化及び改修業務	4	2	—
		分配系列周辺推計システム合理化作業	4	2	80.8
		単価指数推計システムの改修作業	4	2	68.5
5	榊エス・アール・シー	水に関する環境・経済統合勘定の推計作業	8	2	—
6	榊ライテック	国民経済計算に係わる業務・システム最適化計画に基づくコモディティ・フロー法年次推計システムのプログラムの改修業務	7	4	63.7
7	山田ビジネスコンサルティング 株	平成24年度民間非営利団体実体調査実査作業	4	9	—
8	榊ホンヤク社	環境経済勘定セントラルフレームワークの英文和訳業務	1	4	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	榊野村総合研究所	東日本大震災の被災による固定資産の毀損額推計に関する調査研究	12	1	93.0
2	榊日本アプライド・リサーチ研究所	供給・使用表に関する調査研究	12	2	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	榊リベルタス・コンサルティング	平成17年基準改定に伴うSNA産業連関表推計システムの改修作業	4	1	97.9

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
2	茨城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
3	埼玉県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
4	千葉県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
5	東京都	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
6	大阪府	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
7	兵庫県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
8	福岡県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
9	青森県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—
10	岩手県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	—	—